



第 27 期 中 間 報 告 書

2021.04.01 ▶ 2021.09.30

東証第一部 / 証券コード 2326

株主の皆様へ

To Our Shareholders

より便利な、より快適な、より安全な
インターネットライフに
貢献していく

デジタルアーツ株式会社
代表取締役社長

道具登志夫

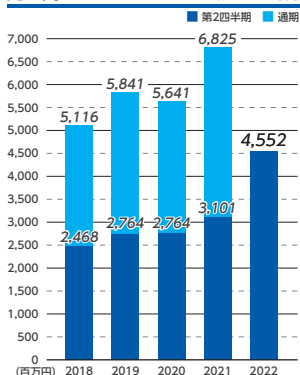


株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

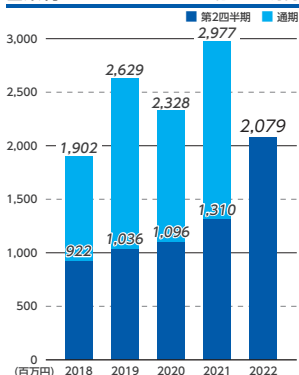
さて、2022年3月期第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)の事業の概況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続いており、経済活動の停滞や縮小による、個人消費および企業収益の悪化が続く厳しい状況となりました。また、政府による経済活性化に向けた施策やワクチン接種策の進展により、経済活動の自粛が徐々に緩和され、経済の持ち直しの動きが続いているものの、依然として先行きについては不透明な状況にあります。

売上高 **45億52百万円**



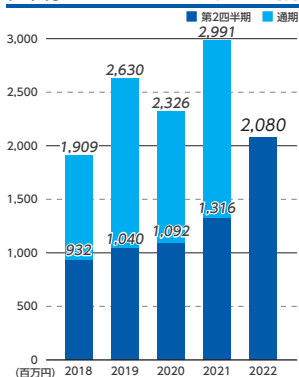
営業利益 **20億79百万円**



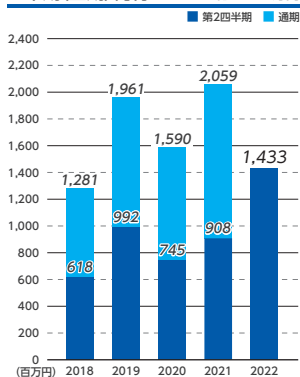
当社グループが属するセキュリティ業界においては、組織内部からの情報漏洩リスクに加えて、特定の企業や国家機関などの組織を狙った標的型攻撃など外部からのサイバー攻撃が多様化・高度化しており、ますますセキュリティ対策の重要性が増しております。同時に混沌とする世界情勢の中で、国産のセキュリティ対策製品の需要も高まっております。加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化による影響を受けて、企業向け市場においては、在宅勤務が余儀なくされ、テレワーク環境の整備とセキュアで効率的な業務運用を行うためのソフトウェア製品への需要が増加しております。また、公共向け市場においても、児童生徒「1人1台端末」の環境整備を行う「GIGAスクール構想」に加え、自治体のセキュリティ対策強化も進められております。

このような状況の中、企業向け市場においては、テレワークの普及等によりWebサービスやメール環境のクラウド化が進んでいることを背景として、クラウドサービス「i-FILTER@Cloud」、「m-FILTER@Cloud」を拡販し、クラウド環境においても、Webやメールを安心して利用できる世界を提供してまいりました。また、公共向け市場においては、「GIGAスクール構想」のニーズに合わせた「i-FILTER」の特別版を提供するとともに「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に準拠したサービスを無償提供するなどのキャンペーンを継続し、学校向けの拡販に引き続き努めました。加えて、来年度より本格化する自治体向けのセキュリティ対策強化に対応したソリューションの提案に注力しました。

経常利益 **20億80百万円**



親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益 **14億33百万円**

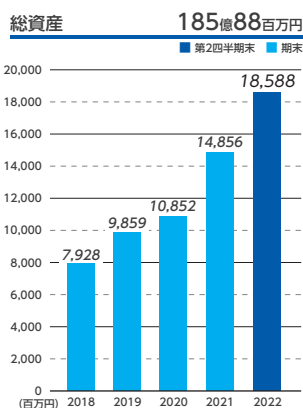
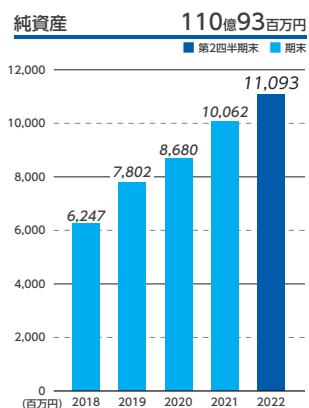


新型コロナウイルス感染拡大の影響により、企業向け市場および公共向け市場において、クラウドサービス系製品への需要が高まりました。従来からの主要製品であるライセンス販売系製品は、出荷時に契約高の大部分を一括で売上計上するのに対し、クラウドサービス系製品は、サービス提供期間を通じて月額按分で売上計上します。そのため、前期に引き続き、当期もクラウドサービス系製品の全契約高に占める割合が高く、翌期以降に繰り延べられる売上高が前年同期末比において増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,552百万円(前年同期比146.8%)、営業利益は2,079百万円(前年同期比158.7%)、経常利益は2,080百万円(前年同期比158.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,433百万円(前年同期比157.7%)となりました。

当社グループといたしましては、今後も安全なインターネット環境を構築できるセキュリティ対策ソリューションを提供し続けていくことが当社の使命と考え、全社一丸となって邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



株式情報 (2021年9月30日現在)

Stock Information

株式の状況

発行可能株式総数	45,036,000株
発行済株式総数	14,133,000株
株主数	6,068名

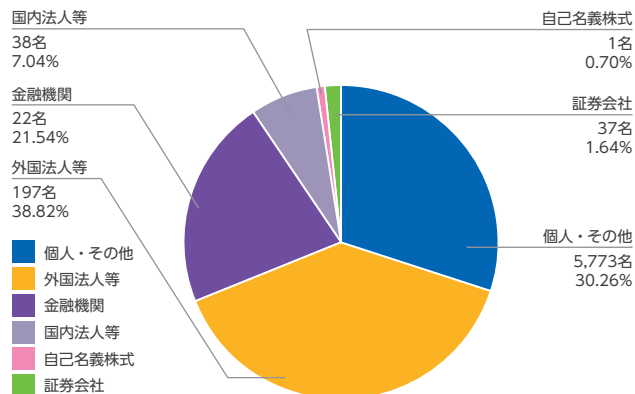
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
道具 登志夫	2,403,086	17.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,472,800	10.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	997,400	7.11
BNYMSANV RE BNYMSANVDUB RE BNYMGO UCITS ETF SOLUTIONS PLC	715,402	5.10
DAM株式会社	710,000	5.06
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND, L. P.	495,600	3.53
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	463,400	3.30
BNYM TREATY DTT 15	411,821	2.93
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	400,000	2.85
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	362,725	2.58

(注) 上記持株比率は、自己株式(99,531株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

個人・その他	4,275,823株
金融機関	3,044,700株
外国法人等	5,485,584株
国内法人等	995,115株
証券会社	232,247株
自己名義株式	99,531株
合計	14,133,000株



会社概要 (2021年9月30日現在)

Corporate Data

会社概要

商号	デジタルアーツ株式会社
英文商号	Digital Arts Inc.
設立	1995年6月21日
本社所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー14階
事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェアおよび アライアンス製品の企画・開発・販売
資本金	713,590,262円
従業員数	337名

役員

代表取締役社長	道具 登志夫
取締役	松本 卓也
監査等委員である取締役	猪俣 清人
監査等委員である取締役	窪川 秀一(社外)
監査等委員である取締役	上杉 昌隆(社外)
監査等委員である取締役	桑山 千勢(社外)

事業所一覧

営業所	北海道営業所
	東北営業所
	中部営業所
	関西営業所
	中四国営業所
	九州営業所
グループ会社	
	【国内子会社】
	デジタルアーツコンサルティング株式会社
	【米国子会社】
	Digital Arts America, Inc.
	【英国子会社】
	Digital Arts Europe Limited
	【シンガポール子会社】
	Digital Arts Asia Pacific Pte. Ltd.

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催いたします。
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
電話問合せ	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
(よくあるご質問(FAQ))	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】
証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話問合せ先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問(FAQ)」サイトでご確認いただけます。

公告の方法	電子公告 電子公告掲載のホームページアドレス https://www.daj.jp/ir/ 電子公告ができない場合の公告掲載新聞 日本経済新聞
-------	--

DigitalArts

デジタルアーツ株式会社 www.daj.jp
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー14階



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。